

2013 年度

# 事業計画

2013 年 6 月

一般社団法人日本経済調査協議会



# 2013年度 事業計画

## I. 調査関係

### 1. 2012年度の調査研究活動

当会は1962年3月の設立以来、経済のみならず、わが国をめぐる内外の中長期的な基本問題に関し、時宜をとらえ、かつ実態に即した調査研究と提言を行ってきた。これらの活動により、会員各位の付託に応えつつ、政策決定あるいは世論形成に貢献し、わが国経済・社会の発展に寄与することに努めてきた。当会が研究、発表した報告は2012年度末までで249本にのぼる。

昨年度に完結し、報告書を発表した調査専門委員会・研究会は下記第1表の通りであり、委員はもとより当該分野における多くの有識者も交えて幅広い視野からの検討を行い、問題の抽出・整理、さらには提言を行った。

なお、会員各位に対して報告書を送付するとともに、会員向けホームページにおいて報告書全文を掲載し、会員各社の関連部署や当該テーマに関心をもつ方々への情報提供も行った。

第1表 2012年度に調査完了した調査専門委員会・研究会と報告書

委員会・研究会	調査報告書	委員長	主査
未来を創る森林産業改革委員会	真に持続する森林経営を実現するための5つの提言 ～森林資源管理から、もうかる森林産業へ～	高木勇樹 日本プロ農業総合支援機構理事長・元農林水産事務次官	梶原 晃 追手門学院大学教授・経営学部長
新エネ地域再生研究会	再生エネルギーを軸とする地域成長戦略「八策」 ～提言「八策」&その実現に向けた地域ビジョン「八策」～  (注)調査報告書は2013年4月発行	—  (委員長を置かない研究会方式を採用)	田邊敏憲 埼玉大学大学院経済科学研究科客員教授

注) 役職は調査研究完了時点のもの

## 2. 2013年度の調査研究活動

### (1) 継続委員会

本年度、引き続き調査研究を進めるのは下記第2表の通り2つの調査専門委員会である。

調査研究の成果は従来通り調査報告書として広く内外に訴求するとともに、関係方面に対しては提言内容の周知と浸透に一段と力を注ぐこととする。また、必要に応じてシンポジウム開催等により提言の理解活動を強化するとともに、民意形成、提言のフォローに努める。

このため、会員企業をはじめ、当会の活動にご支援を頂く方々、関係する機関等と連携を密にして活動を行う。また、引き続き当会ホームページを通じて情報発信と提言に対する反響・意見の吸収に努める。

第2表 2013年度に継続する調査専門委員会

委員会・研究会	研究テーマ	委員長	主査
葛西委員会	日本の再設計 －持続可能な人間復興の社会造りとリーダーの育成－	葛西敬之 東海旅客鉄道 代表取締役会長	矢作恒雄 作新学院大学 副学長・大学院長
医療産業モデル研究委員会（福川委員会）	日本的医療産業モデルの構築とその国際展開に向けて	福川伸次 地球産業文化研究所顧問	川淵孝一 東京医科歯科大学 大学院教授

## (2) 新規研究テーマ

アジア新興国経済の台頭や欧州金融危機といった大きな変革期にある世界の中で、わが国の経済社会は、東日本大震災からの早期復興が求められる一方、少子高齢化、公的債務の累増、社会インフラの老朽化など、多くの難題に直面しており、復興の加速と防災・減災対策に加え、持続的成長に向けた成長戦略の実現が不可欠である。

こうした状況認識のもと、内外の経済社会ならびに経営に関する以下のような基本問題について、過去の調査研究ならびに他の研究機関の動向も考慮のうえ、独自性と適時性、重要度と緊要度を総合的に検討し、優先順位をつけてテーマ選定を行う。

- 都市災害・危機管理
- 年金・福祉制度
- 企業経営理念の革新
- 森林産業と再生エネルギー
- TPPと農政改革
- アジア経済との連携

など

## Ⅱ．業 務 関 係

### 1．一般社団法人への移行

当会は1962年に任意団体として設立、その後1967年に社団法人として認可され、これまで民法上の公益法人として、広く内外に資する調査研究活動を行ってきたが、今般の公益法人制度改革に伴い、「(非営利型)一般社団法人」に移行することとし、内閣府公益認定等委員会の認可を得て、2013年4月1日付で一般社団法人への移行を完了した。

今年度は移行後初年度であるが、引き続きわが国経済・社会の発展に寄与する調査研究活動を活発に行ってまいりたい。

### 2．調査報告書の周知

調査報告書・提言の完成・発表時には、周知のため会員及び関係先に配布するとともに、必要に応じてシンポジウムやセミナーを開催する。テーマによっては、より広く各層の理解と議論を深めるべく、一般参加者や外部有識者を招くなど適切かつ効果的な開催方式を検討する。

また、調査報告書・提言の概要を当会ホームページに掲載し、広く一般に対する周知を図る。このうちのエグゼクティブサマリーは英訳し、ホームページに掲載して海外有識者へのアピールも行う。

### 3．講演会、懇談会の開催

調査報告書のほか、適時適切なテーマを選び講演会、懇談会を適宜開催する。

本年度は定時総会時の会員講演会を予定しているほか、恒例の年末役員懇談会も予定しており、さらに政府による「年度経済見通しと経済財政運営」発表に対応し、例年通り会員講演会開催を計画している。

### 4．調査部長会の開催

当会の調査研究活動に関する会員との意思疎通を図る場として、会員各社の調査部門、企画部門の責任者を中心メンバーとする調査部長会を開催し、特定テーマについて講師を招き、当会主任研究員とともに討議・研究を行う。

本年度も政府による「経済財政報告(経済白書)」「世界経済の潮流(海外経済白書)」発表に対応し、調査部長会開催を計画している。

## 5. 資料の整備

当会所有の資料は調査専門委員会等で活用されているが、更に広く会員の利用にも応じられるよう、資料の必要性に留意しつつ、引き続き内外資料の重点的整備に意を注ぐこととする。また、国内外の大学、その他研究機関との資料交換を必要に応じ進める。

## 6. 年次報告書の作成

調査研究ならびに当会業務の概要をとりまとめた年次報告書を作成し、会員各位に配布し、その便に供する。

## 7. 海外との交流

海外機関との交流、海外研究員の交流についても、関係機関と連携して、事情の許す限り協力する。

## 8. ホームページの内容充実

広く公益に資するべく 2000 年 2 月からホームページによる当会活動、調査報告書の概要の一般向け周知を行っており、アクセス件数は昨年度 1 年間で 5,166 件（累計 122,334 件）に達し、海外からのアクセスもある。今後も、提言実現に向けた広報活動の一つの核として、当会調査研究活動の成果や諸情報を広く内外に提供する。

以 上